



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月6日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所 上場取引所 東
コード番号 5451 URL <https://www.yodoko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 栄一
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 出口 尊之 TEL 06-6245-1113
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	52,769	0.3	4,196	3.3	5,125	0.1	3,401	6.0
2025年3月期第1四半期	52,595	3.0	4,061	40.4	5,120	37.1	3,210	59.1

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 1,428百万円（△75.4％） 2025年3月期第1四半期 5,799百万円（1.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	23.52	23.48
2025年3月期第1四半期	22.22	22.17

（注）当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しましたが、当該株式分割を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	255,249	209,238	74.3
2025年3月期	264,256	215,120	73.7

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 189,743百万円 2025年3月期 194,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	100.00	—	251.00	351.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		20.00	—	40.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日（2025年8月6日）公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しました。2025年3月期の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の1株当たりの金額を記載し、2026年3月期の予想1株当たり配当金につきましては、当該株式分割後の1株当たりの金額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	103,000	△2.2	6,900	△11.7	8,300	△9.5	5,500	△5.0	38.03
通期	199,000	△4.5	11,600	△16.5	17,000	△21.1	11,500	△14.8	79.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
詳細につきましては3ページの「1. 経営成績等の概要（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、および本日（2025年8月6日）公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しました。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の株式で算定しております。

- ※ 注記事項
- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	159,186,150株	2025年3月期	159,186,150株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	14,547,086株	2025年3月期	14,599,934株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	144,625,806株	2025年3月期1Q	144,470,883株

（注）当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しましたが、当該株式分割を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページの「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業の堅調な設備投資やインバウンド需要の回復に支えられ、緩やかな持ち直しの動きが続いておりますが、トランプ政権による通商政策の不確実性が、サプライチェーンへ影響を及ぼし企業心理を慎重にさせるなど、景気に下押し圧力が働いております。

世界経済においては、米国では堅調な雇用情勢と個人消費に支えられ、景気は底堅く推移していますが、広範囲にわたる品目への追加関税導入の可能性により経済の成長を抑制する動きが懸念されます。中国では、政府の経済対策が景気を下支えているものの、不動産市場の調整や一部産業における過剰生産能力の問題に加え、米国との貿易摩擦の再燃が景気の本格的な回復を遅らせる要因となっています。欧州では、製造業に回復の兆しが見られ、サービス業も堅調に推移していることから、景気は緩やかな回復基調を維持していますが、米国からの関税賦課の動向が輸出産業に与える影響が懸念されています。

鉄鋼業においては、日本国内では、世界経済の不確実性や国内の建設投資の抑制により、依然として不安定な状況が続いております。特に、トランプ政権による鉄鋼・アルミ製品に対する追加関税の引き上げが現実のものとなり、対米輸出への影響や余剰材の流入が懸念されています。住宅着工や機械受注についても、資材価格の高止まりや人手不足が継続しており、鉄鋼受注・生産ともに本格的な回復には至っていません。

海外鉄鋼市場では、中国による高水準な生産が継続し供給過剰感から市況は軟調に推移しています。これに加えトランプ政権による通商政策が、世界的な貿易量の縮小や新たな通商摩擦の火種となり不透明に拍車がかかっております。

このような環境のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高527億69百万円（前年同期比1億73百万円増）、営業利益41億96百万円（同1億34百万円増）、経常利益51億25百万円（同4百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益34億1百万円（同1億91百万円増）となりました。

日本国内では、鋼板商品において、ひも付き（特定需要家向け）・店売り（一般流通向け）共に販売数量が減少したことなどから減収・減益となりました。

海外では、台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）での販売数量が前年同期比で増加したことなどから増収となりました。また中国の子会社である淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司（YSS社）において、収益が改善したことなどから増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①鋼板関連事業

売上高は500億91百万円、営業利益は42億17百万円となり、減収・増益となりました。

<鋼板業務>

日本において、前年同期比較でひも付き・店売り共に販売量が減少したことなどから、減収となりましたが、営業利益は前年同期並みとなりました。

海外では、台湾のSYSCO社は、販売量が増加したことなどから増収・増益となりました。中国のYSS社は、長引く不動産不況などの影響から回復の勢いは鈍く売上はほぼ横ばいとなりましたが、収益面では改善が見られました。タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（PPT社）は、引き続き堅調に推移しており前年同期比で増収・増益となりました。

<建材業務>

建材業務では、外装用建材商品・エクステリア商品共に売上が減少したことなどから減収・減益となりました。

②ロール事業

売上高は8億52百万円、営業利益は27百万円であります。

主に日本国内向け鉄鋼用ロールの販売量が増加したことから、増収・増益となりました。

③グレーチング事業

売上高は6億93百万円、営業利益は9百万円であります。

道路関連工事が低水準であることなどから販売数量が減少し、減収・減益となりました。

④不動産事業

売上高は3億36百万円、営業利益は1億90百万円であります。

一時的な営業費用の発生などから、増収ながら減益となりました。

⑤その他事業

売上高は7億94百万円、営業利益は1億56百万円であります。

前年同期比で倉庫運送事業などの売上が伸長しましたが費用も増加し、増収ながら前期並みの営業利益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より91億82百万円減少し、1,506億74百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少(67億6百万円)、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(10億79百万円)、有価証券の減少(14億86百万円)、商品及び製品の減少(26億46百万円)等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より1億75百万円増加し、1,045億74百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の減少(17億23百万円)、投資有価証券の増加(20億7百万円)等となっております。

以上の結果、連結総資産は2,552億49百万円となり、前連結会計年度末と比べ90億7百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より35億57百万円減少し、262億2百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少(11億42百万円)、未払法人税等の減少(21億53百万円)、賞与引当金の減少(5億79百万円)等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より4億31百万円増加し、198億8百万円となりました。主な要因としては、製品補償引当金の減少(5億4百万円)、その他に含まれる繰延税金負債の増加(11億18百万円)等となっております。

この結果、連結負債合計は460億10百万円となり、前連結会計年度末より31億25百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より58億82百万円減少し、2,092億38百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加(34億1百万円)、配当による利益剰余金の減少(72億58百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(13億27百万円)、為替換算調整勘定の減少(23億81百万円)、非支配株主持分の減少(8億84百万円)等となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は緩やかな回復基調が続いておりますが、円安と物価高の影響によりその回復のペースに加速感はなく、政局の不安定化から不透明感も高まってきております。世界経済は中国やヨーロッパで一部持ち直しの動きが見られることや世界的なインフレ率が落ち着きを見せていることなどから回復への期待が持たれておりますが、トランプ政権による通商政策や国際関係の変化などから引き続き不透明な状況が続くものと想定されます。

鉄鋼市場においては、海外では、米国の関税措置およびそれに対抗する各国の通商政策の影響は計り知れず、日本国内市場においてもその影響を強く受けることが想定されます。

当社グループにおける米国の関税措置の影響は、直接的には米国との取引量が大きくないため限定的ではありますが、間接的には当社グループの取り扱う製品および原料等の需給バランスに影響を与えており、今後その影響は更に大きくなることが想定されます。

このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動につとめるとともに、「淀川製鋼グループ中期経営計画2025」の着実な実行に取り組むことで、収益力強化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの2026年3月期通期業績を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,090	51,384
受取手形、売掛金及び契約資産	43,930	45,010
電子記録債権	5,223	5,294
有価証券	2,995	1,508
商品及び製品	24,440	21,794
仕掛品	6,311	5,959
原材料及び貯蔵品	16,294	17,010
その他	2,760	2,903
貸倒引当金	△189	△191
流動資産合計	159,857	150,674
固定資産		
有形固定資産	57,808	56,085
無形固定資産	2,278	2,227
投資その他の資産		
投資有価証券	40,961	42,969
退職給付に係る資産	2,679	2,672
その他	670	619
投資その他の資産合計	44,311	46,261
固定資産合計	104,399	104,574
資産合計	264,256	255,249
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,453	13,311
電子記録債務	2,241	2,223
短期借入金	840	712
未払法人税等	3,504	1,350
賞与引当金	1,182	603
その他	7,535	8,000
流動負債合計	29,759	26,202
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	21
退職給付に係る負債	4,127	4,080
製品補償引当金	7,490	6,986
その他	7,738	8,719
固定負債合計	19,376	19,808
負債合計	49,136	46,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	12,481	12,477
利益剰余金	133,392	129,535
自己株式	△4,898	△4,875
株主資本合計	164,196	160,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,921	18,249
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,435	1,412
為替換算調整勘定	9,705	7,324
退職給付に係る調整累計額	2,461	2,399
その他の包括利益累計額合計	30,524	29,384
新株予約権	98	77
非支配株主持分	20,301	19,417
純資産合計	215,120	209,238
負債純資産合計	264,256	255,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	52,595	52,769
売上原価	43,646	43,015
売上総利益	8,949	9,753
販売費及び一般管理費	4,887	5,557
営業利益	4,061	4,196
営業外収益		
受取利息	161	175
受取配当金	551	512
為替差益	145	54
持分法による投資利益	129	119
その他	138	123
営業外収益合計	1,126	985
営業外費用		
支払利息	21	23
海外外向費用	35	23
その他	10	10
営業外費用合計	67	57
経常利益	5,120	5,125
特別利益		
固定資産売却益	3	58
特別利益合計	3	58
特別損失		
固定資産除売却損	20	16
特別損失合計	20	16
税金等調整前四半期純利益	5,103	5,167
法人税、住民税及び事業税	922	837
法人税等調整額	545	569
法人税等合計	1,467	1,407
四半期純利益	3,635	3,760
非支配株主に帰属する四半期純利益	425	359
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,210	3,401

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	3,635	3,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	761	1,307
土地再評価差額金	—	△17
為替換算調整勘定	1,394	△3,561
退職給付に係る調整額	△11	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	18	8
その他の包括利益合計	2,163	△2,331
四半期包括利益	5,799	1,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,800	2,261
非支配株主に係る四半期包括利益	998	△832

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,098百万円	1,129百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,261	597	851	326	52,036	558	52,595	—	52,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	104	104	626	730	△730	—
計	50,261	597	851	430	52,141	1,185	53,326	△730	52,595
セグメント利益	4,042	8	49	201	4,303	159	4,462	△400	4,061

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電（太陽光発電）等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△400百万円、セグメント間取引消去△0百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,091	852	693	336	51,974	794	52,769	—	52,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	104	104	440	545	△545	—
計	50,091	852	693	441	52,078	1,235	53,314	△545	52,769
セグメント利益	4,217	27	9	190	4,445	156	4,601	△405	4,196

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、売電（太陽光発電）等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△407百万円、セグメント間取引消去1百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。